

## 令和5年度地方創生関連交付金活用事業のKPI達成状況における外部有識者からのご意見及び県の考え方について

分野	コメントの分野	外部有識者からのご意見等	ご意見等に対する県の考え方
①しごと創生	大分県農業構造改革・成長産業化事業	引き続き、県内農産物産出額の増加に対する支援をお願いします。	・県では産出額の増加に向けて、市場ニーズを捉え、生産から流通、消費に至るまでのボトルネックの解消に取り組んでいます。 ・今後も産出額のさらなる増加に向けて、農産物では、果樹や加工・業務用野菜など15品目を園芸基幹品目と位置づけ、栽培施設の整備や県域での生産体制の確立等を総合的に支援するとともに、大規模園芸団地を核として中核的経営体の規模拡大を進め、力強い園芸産地の育成を行います。 ・産地拡大による出荷量増加に対応した安定販売を行うため、園芸基幹品目を中心とした市場でのトップセールスや大消費地でのフェアの開催など引き続き販促を強化してまいります。 ・畜産については、引き続き「おおいた和牛」のブランド力の強化に向けた取組を進め、産出額の向上につなげてまいります。 ・また、中山間地農業の活性化に向けては、農地の集積・集約化に資するよう地域計画の実効性を高めるとともに、その主たる担い手である集落営農法人にスマート技術等を導入するなど持続可能な経営体を育成してまいります。 ・こうした農業の成長産業化に向けた取組を通じ、産出額の増加につなげてまいります。
		経営多角化については、リスク分散の観点から非常に有効ではあるが、人材不足等で、本業を支えるだけで精一杯なのではないかと想像できる。今後も継続されるようであれば、作業内容や時期が重ならない品目の提案等を行って、販路についてもアドバイスが有効だと思う。	・中山間地域を面向いて支える集落営農法人は、不安定な収益構造からの脱却が課題となっています。そのため、県では、各法人の実状に応じた経営基盤の強化に取り組んでおり、その一つが、高収益品目の導入などによる経営多角化です。 ・ご指摘のとおり、集落営農法人の多くは人手不足に悩まされていることから、経営多角化にあたっては、その中核を担う人材の確保と両輪で取組を進めているところです。 ・また、導入品目については、マーケットニーズの高い園芸品目を中心に、条件不利地では省力的に管理できる品目を選定するなど、経営資源や環境に合わせた合理的な判断が必要となります。そのため、振興局には、これらの品目を担当する普及指導員を配置し、指導体制の強化を図っています。 ・今後も、市町村をはじめ、農業団体などと連携し、中山間地域においても持続可能な農業の実現を目指してまいります。
	「え？」が「お」につながるDX推進事業	県内の事業者の平均年齢を考えると、データの利活用など、使える層がかなり限定されるのではないかと思う。サービスを創出するのはハードルが高いと思う。	・データ利活用の基盤としてオープンデータの公開は拡大(R3年時点190件→R7年9月時点746件)し、R6年度には文化財のデジタル化によるサービス事例が創出されています。更なるサービス創出に向けて、「データ等を活用できる層が限定されている」状況への対応等が、引き続き取り組むべき課題であると認識しております。 ・今後もデータの整備を進めるとともに、高齢者の方へのデジタルデバイド対策や事業者へのDX取組支援など、サービス創出の土壤の形成を進めてまいります。
	県産加工食品の販路拡大に向けたトータルサポート事業	県産加工食品は非常に注目されているはずなので、結果はいずれついてくると考える。特に大分県で特産品とされる「カボスを使用した「つぶらなカボス」」は果汁用カボスが不足するくらい人気があるので、期間が短いと感じる。商品をPRして実際にお客様が購入してくれて認知されるまでには2~3年程度かかると思われる。	・目標未達成の食品出荷額については、引き続きWebマーケティング等による県産品の認知度向上や企業間取引の拡大を支援します。また、首都圏等での商談会参加の負担が大きい中小事業者にとって、県内での商談会開催は量販店のバイヤーへのPRの機会を創出し、販路拡大支援として有効であり、継続して実施してまいります。
	大分県観光におけるDX推進事業	「観光統計プラットフォーム」の有効性はあると思うが、事業者にとって使い勝手が悪いのか、それとも必要性が低いのか見極めが必要。PDCAサイクルおよび事業者への聞き取りを通じて改善の余地。 また、県内の事業者の平均年齢を考えると、データの利活用など、使える層がかなり限定されると考えられ、観光統計プラットフォームの登録はハードルが高いと思う。	・観光統計プラットフォームについては、毎月実施している大分県観光統計調査の報告手段としても活用しております。そのため、事業者の登録自体は進み、複雑な操作が不要なことから、統計の回答については使用感に関する不満の声は聞かれず、本県としてもデータの集計の簡素化という点では一定の効果があったと考えております。 ・しかしながら、データの利活用という点では、表示できる情報も限られており、思うように活用が進んでいないと認識しております。 ・現在、大分県では観光データマネジメントプラットフォーム(DMP)の構築を進めており、これにより、より利用しやすい観光関連データの提供体制を整備しております。観光統計プラットフォームにて収集したデータにつきましても、DMPとの連携により活用してまいりたいと考えております。
	おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業	事業メニューは充実していると思いますが、KPIと連携していないように思いました。また、中小企業支援、起業家支援、スタートアップ支援が入り混じっているので施策と評価の軸を見直してはいかがでしょうか。	・各KPIと事業の連携は以下のとおりとなります。 ①経営革新計画終了企業の雇用者増加数は「1」、中小企業等への経営支援機能強化(支援者間の連携体制構築) ②事業承継相談対応件数は「2」、スマートな事業承継が行われる体制整備 ③デザイン経営個別相談会の参加者は「1」、中小企業等への経営支援機能強化(デザイン経営に関する個別相談会) ・につきましては、支援機関同士の連携体制を構築することでバックアップ体制を強化し、計画終了後の雇用者数の増加を促進するため、②につきましては、経営者同士のネットワーク等を構築することで事業承継に関する機運醸成を図り、事業承継を促進するため、また③につきましては、個別相談会の参加者を増加させ、デザイン経営の普及促進のためにKPIとして設定しております。 ・施策と評価の軸はご指摘を踏まえ、今後実施する事業に関しましては見直しに向けた検討を進めてまいります。
	戦略魚種生産性向上実証支援事業	数値は不十分であるが、しっかりと支援が必要な重要な事業であり、存続すべき大切な取り組みだと思う。	・魚類養殖については、地方創生交付金(環境先進県おおいた推進による移住促進事業、農林水産業サプライチェーン最適化推進事業)を活用して引き続き支援を進めているところであり、また養殖カキについても、県単独事業により継続して支援に取り組んでおります。
	遠隔操作ロボット「アバター」の社会実装・産業創出プロジェクト	取り組んでいただいた企業と学校に感謝です。新しいものを導入する際に、躊躇しがちな世代とは違い、活用できていることが素晴らしい。	・R2年度から5年間でアバターの勉強会に参加した企業は延べ165社、うち実証まで進んだ企業は52社となっております。 ・また、教育活用においても遠隔授業を実施した学校は延べ103校、3,554人の生徒が体験しました。 ここまで多くの方がアバターロボットを活用した県は他ではなく、アバターを含む先端技術に積極的に挑戦する県内企業や学校の姿勢に大変感謝しています。 ・大分県では、引き続き先端技術に挑戦する県内企業等の支援を進めてまいります。
③働き方改革	若者の地元・職場定着と多様な能力・価値観の活用を目指す地域企業と若者マッチング事業	大分大学が中心となって運営する「おおいた地域連携プラットフォーム」が取り組んでいる事業と重複していると考えられるが、交付金がプラットフォームの事業に活用できるようにしてもらいたい。また、大分県の役割と「おおいた地域連携プラットフォーム」の役割とを整理してもらいたい。 例えば、「高校生向けに県内大学等のオープンキャンパス情報をまとめリーフレット等の作成」は、プラットフォームの予算で実施している。	・県はプラットフォームの一員としての役割を担っており、プラットフォームの事業として支出する負担金や補助金に当該交付金を活用しているところです。 ・なお、県とプラットフォームとの役割の整理については、交付金の活用の有無に限らず、就職関連分野で協議を開始したところです。
		UIJターン促進には「dot.」のような拠点にそもそも足を運んでもらうことも重要。その点、工夫が必要かもしれません(行きとくなる動機づけ)	・「dot.」においては、当初、福岡県内の大分県出身学生を主な対象としていましたが、現在は他県出身者も対象とし、大分県内企業との交流会やキャリアセミナーなど就職支援イベントを実施しています。 ・今後は、第二新卒を対象したイベントや、就活生に向けた高い就活実践に役立つイベントを実施し、より多くの方に足を運んでもらえるような取組をさらに充実させてまいります。

## 令和5年度地方創生関連交付金活用事業のKPI達成状況における外部有識者からのご意見及び県の考え方について

分野	コメントの分野	外部有識者からのご意見等	ご意見等に対する県の考え方
③働き方改革	若者が安心して働ける環境づくり推進事業	大分県内の大学生の流出対策に関連して意見をします。流出につながっている理由の洗い出しは十分に行われているのでしょうか。その内容次第で話が変わってくると思いますが、前に行われた県内高校生へのアンケートによれば、若い頃は他県(おそらく都会)で働きたいが、大分県にいすれば帰ってきていたいといった意見が少なくなかったと記憶しますので、それが大きな理由であるとすれば、若い頃も大分県で働きたいと思ってくれるような様々な環境づくりをすることが重要になってくると思います。例えば、大分県内の大学で学べない分野(薬学や水産学を含む農学)を志望する若者は県外の大学に進学するしかないでの、このような若者に対して修了後は直ちに大分県内に就職することを条件にして給付型の奨学金を出すことを(薬学に限らず)もっと行つたらどうかと思います。	・県内高校生の進学者のうち、約6割が県外の大学等に進学していますが、その理由は個々の事情により多岐にわたります。奨学金支援制度について、県では、ものづくり産業人材の確保を目的とした奨学金返還支援事業を3年間実施しましたが、利用者のうち約半数の方が早期離職していたところです。 ・事業実施の際に行った利用者へのアンケートでは、県内就職の動機として、奨学金支援事業の有無よりも、仕事のやりがいや企業の魅力を挙げる回答が大きくなっています。 ・また、現在、県内14市町において、奨学金返還支援等が独自に実施されています。こうした背景を踏まえ、県での奨学金支援制度の再開は、需要や費用対効果などについて整理・検討が必要です。 ・なお、県では、令和7年9月に大分駅ビル内に「おおいた産業人財センター(おおいたジョブステーション)」を移転・開設し、県内企業の人材確保・定着支援体制を強化しました。これにより、各企業において若者が働きたいと思える職場環境づくりを後押ししています。 ・今後、若者から選ばれる企業の増加に向け、着実に取組を進めてまいります。
		大分県にゆかりのある大学生の県内企業への就職支援をお願いします。	・県内企業においては、企業間取引をビジネスモデルとした企業が多いことから、優良企業であっても学生にとって認知度が低いことが課題となっています。 ・県では、WEBマガジン「オオイタカテ！」にて、大分で活躍する人材や企業の魅力を発信しており、特に、県内高校卒業生に対しては、「オオイタカテ！」メンバー登録制度を通じて、当該情報をメールにより直接提供することで、県内企業のPRに取り組んでいます。 ・また、令和7年9月からは、大分駅ビル内に「おおいた産業人財センター(おおいたジョブステーション)」を移転・開設し、従前からの就職支援に加え、学生と県内企業との交流拠点としての活用を開始したところです。 ・今後も、大分県を支える産業人材の確保に向け、大学生と県内企業とのマッチング支援の一層の充実を図ってまいります。
		数値が最新のものでは改善されていると思われるが、R5だけで判断せず、同様の取組は続けて欲しい。目標達成とならなくとも、続けるべき取組であると思う。	・近年、若年層の人口減や景気動向の影響により、全国的にあらゆる産業において人手不足が続いていることから、特に都市圏の大企業や有名企業による積極的な採用活動に伴い、地方の中小企業における人材確保は一層厳しさを増しています。 ・しかしながら、本県産業が景気の変動に左右されることなく持続的に発展していくためには、地域産業を支える人材の確保と育成が不可欠です。 ・今後も、一過性の取組にとどまることなく、粘り強く継続的な施策を進めてまいります。
		若者が安心して働ける環境づくりの事業メニューもKPIも若者をなるべく県内から出さないという印象を受けました。それも大切かもしれません、新卒入社の若者が働き続けたい環境を作っているか、や帰りたい故郷になるための工夫を考えるのもいいなと思いました。	・若者が県外へ進学・就職する理由は様々ですが、本事業は、大分県産業の将来の発展には若年層の力が不可欠であるとの認識の下、一人でも多くの若者が県内でも安心して就業できるよう県内企業に対する理解促進などに取り組むものです。 ・県では令和7年9月に大分駅ビル内に「おおいた産業人財センター(おおいたジョブステーション)」を移転・開設し、県外に出た若者が帰郷を考えたときに、気軽に相談できる環境を整えました。 ・さらに、同センターでは、企業支援体制を強化し、伴走型コンサルティングや社員育成セミナーの開催などを通じて、若者が働き続けたいと思える職場環境の構築に向けた支援を行っています。 ・今後も、若者から選ばれる企業の増加に向け、着実に取組を進めてまいります。
	女性が輝く働き方改革実現事業	女性が社会で活躍できるようにするには、家庭や勤務先の環境が整わなければ実現しない。また、働くこと・家事・育児の負担が過重労働となりかねない。女性だけでなく男性も含め、全ての人が輝ける環境をつくっていかなければならぬと思う。やりたい仕事や望む家庭が築けるよう、全ての人が、毎日の生活でやりがいと幸福感を持てる環境をつくることが大切だと思う。 もうこれ以上、頑張れないと思っている女性が沢山いるはずで、何かを犠牲にしたり、我慢してきたはず。 これから社会は、そう言った特定の人の我慢の上に成り立つ事がないよう、しっかりと社会全体で支え合う仕組みづくりが必要だと思う。	・R6年度に実施した県民意識調査では、「男は仕事、女は家庭」という考え方方に同意しない人はR1年度の前回調査より2.1ポイント上昇して58.8%となっており、少しでもそれが社会の意識醸成も進んでいます。 ・固定的な性別役割分担意識の解消に向けて、これまで、男性の家事力UP推進セミナーや親子を対象にしたワークショップの開催を通じ、「気づき」を促す取組を行ってまいりました。 ・また、働いている若手女性向けのキャリア形成セミナーや、これから働くうとする女性向けのエンパワメントセミナーの実施を通じ、離職や育休等からの復帰・キャリア形成への不安払拭や社会参画を促す取組を行ってきたところです。 ・引き続き、しっかりと社会全体で支えあう仕組みを作るためにも、企業、女性、家庭、それぞれを取り巻く状況に応じたきめ細やかな支援を進めてまいります。
④まちづくり	スポーツと芸術文化を活用した地域活性化事業	文化芸術において阻害される市町村がないように、社会の完成を豊かにすることのできる事業を積極的に支援して頂きたい。	・市町村に会場を設けた芸術文化イベントや芸術文化の活用を支援する補助金等、これまで市町村を巻き込んだ事業を行っており、今後も市町村と連携し、社会を豊かにできる事業の支援を行ってまいります。
		デジタルの活用は何もSNS等による情報発信だけには限らない。例えばeスポーツ大会の開催などネットを介して交流が広がり、また障がい有無にかかわらず参加可能であり共生社会の実現に有効など、広範に成果ができるような事業を検討しても良いのでは。	・令和6年度からeスポーツの開催に対し助成を行っており、性別や障がいの有無等に関わらず楽しめるeポッチャの開催を支援してきました。 ・今後もeスポーツに対する盛り上がりや普及状況も鑑みながら、地域間交流の活性化に結びつけてまいります。
	スポーツと芸術文化を活用した地域活性化事業	スポーツ合宿受入の達成度が著しく不十分となっていることに関係して、今は広く人気のあるスポーツではないが最近人気が出てきたスポーツ(例えばラグビー)に目を向け、美味しいで体作りにつながる食事を準備し、日本一の温泉県をアピールして合宿誘致をもっとやったらどうかと思います。	・ラグビー日本代表や横浜キヤノンイーグルスなどのナショナルチームやプロスポーツチーム等から温泉や食事などの環境面を評価していただいているプロスポーツチーム等の誘致件数は年々増加しています。 ・一方で、合宿受入の地域間競争が激しくなっており、総誘致件数が伸び悩んでいることから、スポーツ合宿総合情報サイトにスポーツ施設情報だけではなく、温泉や周辺のグルメ情報を令和7年度に追加する予定です。 ・引き続き、スポーツ合宿の更なる誘致強化に向け努めてまいります。